

## 会 議 録

会議の名称	令和元年度 第3回茨木市産業振興アクションプラン推進委員会
開催日時	令和 2 年 3 月 18 日 (水) <del>(午前)</del> 午後) 10時 00分 開会 <del>(午前)</del> 午後) 12時 10分 閉会
開催場所	茨木市役所 本館 8階会議室
議 長	野口 義文 氏 (立命館大学 研究部・産学官連携戦略本部)
出 席 者	伊津田 崇氏 (中小企業診断士)、大岩 賢悟氏 (公募市民)、小牧 義昭氏 (北おおさか信用金庫)、笹井 直木氏 (茨木商工会議所)、高石 秀之氏 (工業事業者)、辻田 素子氏 (龍谷大学 経済学部)、野口 義文氏 (立命館大学 研究部・産学官連携戦略本部)、前田 幸子氏 (商業事業者)、森本 康嗣氏 (公募市民) (9人)
欠 席 者	西村 庄司氏 (農業事業者) (1人)
事務局職員	徳永商工労政課長、橋本商工労政課長代理、武部商工振興係長、浦商工労政課職員 (4人)
議題(案件)	(1) 会議の公開について (2) 産業振興アクションプランの進捗状況について (3) 現況調査の取りまとめと今後の方向性について (4) その他
配付資料	<ul style="list-style-type: none"> <li>・資料1 産業振興アクションプラン (平成28～令和2年度) の進捗状況</li> <li>・(参考) アクションプランの取り組みに関するチラシ等</li> <li>・資料2 課題の整理 (案)</li> <li>・(参考) 市内産業の概況分析 (案)</li> <li>・(参考) アンケート調査結果</li> </ul>

## 議事の経過

### 1 開会

事務局：開会のあいさつ

委員出席状況（10人中9人出席により会議成立）

### 2 趣旨説明

事務局：（参考資料をもとに説明）

### 3 会議の公開について

事務局：初回会議にて承認いただいたとおり、会議及び議事録は公開する。

なお、今回の傍聴希望者はなし。

### 4 産業振興アクションプランの進捗状況について

事務局：（資料1、参考資料をもとに説明）

<質疑・意見等>

森本委員：資料から、取り組んだ件数等は分かりますが、ビジョンの重点方向に示すような目的が達成されたのかは読み取れません。その点も分かるようなコメントを入れるなどしてまとめてはどうでしょうか。

委員長：年度単位では目標を達成していても、計画期間の累積では未達成の項目もあるようです。

また、「多様な事業者の連携による新たな商品・サービス等の開発数」は実績が「一」ですが、これだと取り組みをやめたのか、やっているけど0なのかが分かりづらいので、工夫が必要かと思います。この項目の内容は、その下の産業活性化プロジェクト促進事業を活用した取組とも重なると思うので、合算するなど整理されてはどうでしょうか。

高石委員：ここまでの計画期間を振り返って、事務局側の手ごたえはどうですか。

事務局：例えば、産業活性化プロジェクト促進事業については、申請が減った時期もありましたが、周知に力を入れたり、活用事例を例示したりすることで、認知が広がりつつあると感じます。一方で、民間の取組を誘発し、産業全体の活性化に繋げるという目的がどこまで達成されたかという点は、新たな課題と認識しています。

また、「③起業の促進と成長支援」は後期プランの重点施策でもあり、新たなセミナーを企画し、改善を重ねながら取り組んできました。参加者数や、起業に興味を湧いたと回答される方が増えたのは喜ばしいことですが、実際に起業に繋げるという点では、チャレンジを後押しする方策を今後さらに検討する必要があると感じます。

笹井委員：起業志望者誘致セミナーでは、参加者がその後に商工会議所の会員になったり、参加者同士の繋がりができたりと、創業者にはなかなかない「交流の場づくり」という面でも効果があったと思います。こういったことも、茨木市で創業が増える要素にもなっているのではないかと感じます。セミナーにあわせて作成された「茨木での創業は魅力がいっぱい！」のリーフレットは、小規模事業者持続化補助金の申請者にも配布し、計画書を作成する参考資料に活用してもらっています。

伊津田委員：私はセミナーで講義をしましたが、その後、参加者のうち3～4名が市の個別相談も利用されました。

委員長：セミナーでの参加者交流は、どのようにコーディネートしたのでしょうか。

笹井委員：交流の時間は特に設けず、セミナーの前後に自由に名刺交換をしてもらいました。

- 辻田委員：他都市と比較しても、創業促進の取組が機能している印象を受けました。創業支援ネットワークを作っても相談者の事例が共有されないなど、うまく回らないこともあると聞きますが、茨木市でうまくいっている要因は何かありますか。
- 逆に、「①事業活動の価値向上」の項目は、なぜ実績が上がらないのか、ギャップを感じます。商工会議所と連携して、経営革新計画を提出している企業の情報を吸い上げれば、実績に計上できるのではないのでしょうか。そもそも価値向上に取り組んでいる企業が市内にないのか、単に情報がリンクしていないだけなのか、どちらでしょうか。
- 事務局：創業の実績が伸びている要因としては、市のポテンシャル面で市内での創業を希望する人が多いという面に加えて、補助金などの支援制度が充実していることと、定期的にネットワーク会議を開いて各機関の担当者が顔の見える関係を築き、相互に相談者や支援制度の情報を共有できていることが考えられると思います。
- 事業活動の価値向上については、取り組みに対する支援制度の周知が不十分で実績が伸びないことも考えられますが、情報がリンクできていない部分が大きいのだと思います。今後、商工会議所や金融機関などと連携し、努力している企業の情報を収集したいと思います。
- 辻田委員：資料ではこの4年間で企業への巡回訪問を約400件行っているとありますが、そこでも企業のニーズなどが把握できると思います。その上で制度や連携先を紹介するなどコーディネートしていけば、事業活動の付加価値向上に繋がるような商品・サービスの開発の取組実績も上がるのではないのでしょうか。
- 事務局：今は製造業を中心に訪問していますが、今後は卸売業・小売業など幅広い分野の企業を訪問して、ヒアリングによりその事業所の強みやニーズを蓄積し、それぞれの産業を繋げられるよう支援していきたいと思います。
- 大岩委員：創業の実績が伸びているのは創業期の支援や交流の場が充実しているからだと思いますが、その次の段階になると、支援や交流の場が少ないと感じます。創業し、経営を軌道に乗せ、その次の段階に事業者間の連携があると思いますが、連携に至る前段階の支援の仕組みがないことも課題ではないかと思います。
- 委員長：事業者アンケートでも、将来的に廃業を考えている人の割合が高いという結果が出ています。創業したから終わりではなく、事業を軌道に乗せるための支援メニューや場づくりによって、廃業を減らすことも必要だと思います。
- 前田委員：まちづくりの方向性が、産業振興の方向性にもつながると思います。例えば、住みよいまちを目指すなら、そのために必要な産業は限られてくると思いますが、どの産業が振興すればまちづくりの方向性にマッチするか、今は漠然としているように感じます。
- また、茨木市はアクセスが良く、すべての産業が市内に揃っている必要がないため、育っていくものがないという側面もあると思います。
- 委員長：不便さは、そこに目を向ければビジネスチャンスにもなり得ますが、現状茨木市は便利なまちとしての機能を有しています。またデータからは、茨木市では運輸業が発達している反面、情報通信業の占率が近隣他市と比較して少ないことが分かります。このことは、アクセスが良く繋がりの良いまちの機能を有しているからだと考えられます。このため、住民の満足度が高く、住みよい街ランキングでも上位に入るのだと言えます。また、医療業のアンケート回答率が高いことは、まちが安定していることで住民が健康に目を向けられ、そのため医療業に携わる方々の問題意識も高くなり、業種としても発達して来ているのではないかと考えます。
- ただし、現状に満足してはまちの成長はないので、便利で安定的な環境の中で産業が伸びていく仕組みや、どの産業にフォーカスして支援していくかを考えるこ

とが重要だと思えます。

小牧委員：今まで茨木市の良いところを発信するものがなかったので、リーフレットを作成したのは良いことだと思えます。

コロナウイルスによる感染症の影響では、現在、全業種とも過去にないくらい厳しい状況に置かれています。融資の利用で当面はしのげていますが、1年～半年のうちに返済できなくなる事業所が増える可能性もあり、大変な状況になると予想されます。市としても、市内事業所のサポートに力を注いでほしいと思えます。

委員長：この状況が長引くようなら、様々な政策の見直しが必要になるかもしれません。こういう時期だからこそ、訪問して事業所の課題を聞いていくことも必要かと思えます。

## 5 現況調査の取りまとめと今後の方向性について

事務局：（資料2、参考資料をもとに説明）

<質疑・意見等>

高石委員：ものづくり分野を伸ばすという話もありましたが、そのためには、独自の技術や開発力を磨くなどして、他とは違った強みのある会社を増やすことが重要だと思えます。それには、相談相手がいなければ難しいと思えますが、小規模事業者には相談相手が少ないという課題もありますので、そこを支援できればと思えます。

会社自身も、創業期から成長・成熟していく段階で、新しい技術を取り入れるなどして変わっていくべきだと思えます。そこに政策がうまく繋がれば、地域外からの流入額も増加するのではないのでしょうか。

また、数年前からものづくり分野への就職希望者が少ない状況です。会社自体の魅力を磨く努力も必要ですが、働きたい人が増えるような施策もあればありがたいと思えます。

委員長：茨木市の人口は増えているけれど茨木市に就職希望者があまり来ないということですが、茨木市は近隣他市と比して大学の数が多いので、大学との連携も活用すべきだと思えます。

大岩委員：課題3にある産学連携については、日ごろから大学関係者や学生と事業者が集まって交流・相談できる場所があれば、商品開発などに向けた新しい発想が生まれ、連携が進むと考えます。

また、課題1に関して、1970年の大阪万博頃に増えた事業所が、今、事業承継の問題に直面しています。市内でも、昨年度の地震で廃業したところや、更地のままのところも多く、店舗の数は増えていないと思えます。また、市中心部に空き物件がない・賃料が高いなどの理由から借りられるテナントがなく、郊外で開業することも多いようです。市街地の活性化という観点でも、中心部の物件を安い家賃で借りられたり、マンション等の1階を店舗として活用できるようにしたりする施策があればと思えます。

委員長：アンケート結果によると、事業用地の確保を課題と感じている事業所のうち、3分の1近くは10名未満の事業所のようなようです。小売業などの小規模事業者が伸びてきている一方で用地ニーズに応えられないのは勿体ないので、なぜ事業用地の確保が困難であるのか、原因の分析が必要だと思えます。

笹井委員：個々の会社は特徴や魅力を出すことも大事ですが、まち全体はバランスも大事だと思えます。ある会社が建替えの際に歩道の幅を広げてくれたことがあります。企業がなければそういう動きも起こりません。住んでいる側もそれを意識し、みんなでまちを良くしていくことが大切だと思えます。

市の創業の施策は手厚く、ネットワークに参加している機関も絞られているので、

動きがスムーズだと感じます。

委員 長：創業施策が手厚い一方で、地価や賃料が高く店舗での進出が困難であるということから、自宅での開業率が高いのではないかと予想されます。そのような状況が起因しているかも知れませんが、ECセミナーの参加者も多いようですね。

小牧委員：事業承継の問題は、事業者側からはほとんど相談がなく、金融機関にもあまり話したくないという印象です。いかにこちらから声をかけるかを重視し、公の相談窓口を紹介するなどしています。今取り組まなければ、この先事業所がどんどん減ってしまいます。また、M&Aをするなら、できる限り市内の事業者同士で実現してもらいたいと考えています。

また、コロナウイルスの影響で、これから不況になると予想されますが、そうなるのと、これまで学生にとって売り手市場だった就職活動の状況が変わってきます。これは、見方を変えれば、市にご縁のある学生に中小企業に目を向けてもらうチャンスでもあるので、企業はそれぞれの魅力を発揮し、市としても、市内に元気な会社があるということを発信してもらえたらと思います。

委員 長：学生と企業のマッチングイベントなどができれば良いですが、感染症の拡大防止の観点から、人が集まる場を設けるのは当面難しいように思います。一つの場所に集まらなくても、リモートで情報発信・収集ができるようなツールや手立てはないでしょうか。

事務局：今のところ、市にはこれという手立てがありません。企業ではリモート面接などを導入しているところもあるようですが、行政は一般のネット回線が使えないなどの難点もあり、今後の課題であると考えます。

森本委員：課題1～4について、効果をモニタリングするための指標の設定が必要だと思います。最終的にどうなれば課題を解決したと言えるのか、今のままでは難しいと感じました。例えば、従業員や売上の規模・創業～廃業のライフステージなど、どのようなカテゴリーの企業に対して支援をするのか、納税額の増を最終目標とするならいくら増やしたいのか、ということを確認にすれば、施策の効果が測定可能になり市民向けにも分かりやすいと思います。

また、ここまでの話で、創業率をこれ以上伸ばす余地はあまりない印象を受けました。その分も、廃業予定の事業所の承継には力入れるべきかと思います。また、大企業の流出が市の経済悪化の一因にも見えますので、流出を防ぐ、または誘致するとなれば、どのような業界をターゲットにするかを決める必要があると思います。それを決める際に、今手元にあるデータだと時点が古く、これを基に未来のことを決めるのは不安に思います。最新のデータに照らしてずれがないかという有識者レビューも必要ではないでしょうか。

業界の一例として、情報産業はスマートシティの取組の広がりやオリンピック・万博の影響でここ数年活況にあり、売り上げも伸びているはずですが、そういった業界の大手を誘致すれば、取引先も近隣に立地すると思いますし、リニアが開通すれば東京の仕事も短時間で取ってこられるなど、茨木の立地の良さも活かさせます。

委員 長：新しいプランでは、目標設定を明確にし、施策の効果をわかりやすく数値で抑えていく仕組みが重要だと思います。

また、2018年のデータでは廃業率が開業率を上回っているようですので、これを食い止める施策も必要ですね。

都市計画上、準工業地域や工業地域としている土地自体が少ないのも課題だと思いますので、行政として何か策が打てるのであれば、検討いただければと思います。

前田委員：企業の誘致は、どこが主体となって行うのでしょうか。

事務局：売却主である事業者や事業団体が主体に行っております。市としては、企業から市

内に土地がほしいという相談があれば、個別につなぐことも行っています。

前田委員：広い用地を必要とせず、茨木市内でも操業できるような成長分野の産業はあるのでしょうか。

事務局：例えば、IT 関連でプログラミング等を主に行う企業なら、工業用地は必要でなく、市街地のオフィスビルでも可能かと思いますが、そういったものでも空いている建物や土地がないのが現状です。工場を建てたい場合も郊外の土地が空いておらず、彩都東部が活用できればとは思いますが、ライフサイエンスパークで育った企業が第2ステージとして進出するには広すぎるため、市内で育ったベンチャー企業を市に根付かせる策を大阪府とも協議しなければならないと考えています。

委員長：市全体が活性化すればおのずと彩都も活性化すると考えられますが、逆に彩都地区だけが企業集積により活性化して、市内には企業が誘致できないのもさみしいと感じます。

前田委員：市の中心市街地の構想を見ていると、住民が過ごしやすい空間づくりという点は分かりますが、産業振興の視点が欠けてはいないでしょうか。そこで産業が生まれ、お金が回り、税金を納めてもらうということに繋がっていかないのではと懸念しています。

事務局：昨年国の認定を受けた中心市街地活性化基本計画は、住むまちという面だけでなく、産業の振興という面も含めたものとなっています。そのための事業も盛り込まれており、例えば、創業期の事業者が出店できるチャレンジショップをつくることとなっています。事業の主体はまちづくり会社ですが、設立から間もなく、現時点ではまだ具体的には組織が動いていません。今後、まちづくり会社の事業と市の商工振興施策をうまく連動させていきたいと考えています。

前田委員：計画ごとに市の担当部署が分かれており、その部署だけで話が進むと、産業の視点が欠けてしまうおそれがあります。商業者としては、産業が起り得るような中心市街地をつくってほしいと思いますし、そうでなければ、バラエティに富んだ魅力がなくなり、何も育たないまちになってしまうと思います。

事務局：まちづくり会社には商工会議所も出資しており、産業の発展という観点欠けることはないと思います。

笹井委員：中心市街地については、市の会議でも「居場所づくり」や「市街地に人が集まり滞留する仕組み」ということをよく聞きます。そこにもものづくり産業がマッチするかという点も難しいですが、確かに、商業は必要な部分があると思います。

辻田委員：資料を見ると、数年前に大企業が撤退した跡地を活用できたのではないかと感じますが、それでも事業用地の不足が課題となっているのはなぜですか。また、土地の活用にも市として関わることはできるのでしょうか。そうでなければ、用地の課題は解決しないように思います。

事務局：市の概況分析の10ページ目にある企業の跡地の中には、既に他の企業が立地したもの・事業用地としての売却を検討しているものもあれば、もともと住宅地に近接しており、マンションなどになった箇所もあります。

都市計画上、住宅化を制限する手法はあり、議論はしています。商店街内のマンションについても、1階を店舗にしてほしいとの希望は持っており、今後の課題と認識しています。

辻田委員：課題4として地域経済循環率の向上を挙げていますが、現状、経済循環の自立度が低いことで何か問題が起きているのでしょうか。外部から稼ぐことの方に重点を置く、または、稼ぎは現状維持で地域内での消費を高めるなどといった選択肢もあると思います。

また、現在のアクションプランにも言えますが、課題1～4までバラバラと幅広い

施策が立てられているので、例えば課題1の創業支援と事業承継をミックスするなど、もう少し整理してはどうかと思います。

事務局：地域経済循環率を上げることは理想ではありますが、確かに、大企業には域外にも子会社があり、資金が外に流れやすい仕組みになっているので、市内企業との取引に繋げるには、どちらかの事業者にインセンティブがなければ難しいとは考えています。

委員長：循環率を高めることが、企業の付加価値向上にもつながるので、その点が一番の目標になるのではないかと思います。

高石委員：循環率を高めるといのは、地産地消に近い考え方かと思いますが、それによって、茨木らしさやアイデンティティを高めることに繋がるのではと感じました。現状はそれが無いので、外から稼いで外で使うという構造になっているのではないかと思います。

伊津田委員：事業者アンケートによると、小規模な事業所の相談先が少ないということですが、市や商工会議所でも経営相談をしているので、情報発信を強化してはどうかと思います。

また、中規模な事業所では新事業の取組ニーズが高い一方で、現時点でのアクションプランの進捗を見ると、取組実績が上がっていません。これは、取組に対する支援があることを事業者が知らない可能性もありますので、こちらも情報発信が必要だと感じました。

課題3の大学・事業者間の連携では、大学や研究機関のシーズと事業所のニーズをマッチングさせる仕組みが必要だと思います。また、その前段階として、支援策の情報発信も重要だと考えます。

委員長：無関心層に関心を持ってもらうという観点でも、情報発信は重要です。先ほどもあったように、感染症の影響で人が集まる場を設定するのは難しいため、SNSなどを活用した情報発信の手法を工夫すべきではないかと思います。

課題の設定については概ね良いと思いますが、指摘のあったモニタリング方法などについて、更に中身を精査いただければと思います。

## 6 その他

事務局：小牧委員は、任期満了に伴い今回の会議で退任となります。

また、次年度から、市内事業者である委員を新たに1名選任する予定です。

事務局：それでは、以上をもちまして委員会を閉会させていただきます。

ありがとうございました。